

八千代市の公共施設等に関するシンポジウム 概要報告書

1. 事業名 八千代市の公共施設等に関するシンポジウム
～未来を見据えた最適な公共サービスを目指して～
2. 主催 八千代市
3. 日時 平成26年10月13日（月・祝）
14：30～17：10
4. 場所 八千代市市民会館 小ホール
5. 目的 市民の皆様にも本市の公共施設の再編に関する基本的な考え方をお示しし、併せて有識者による講演やパネルディスカッションを通して、公共施設の再編により関心を寄せて頂き、これからの公共施設のあり方について一緒に考える。
6. 対象者 市民
7. 参加費 無料
8. 参加者数 119名（報道機関2社）
9. タイムスケジュール
 - 14：00 開場
 - 14：30 開会
 - 14：50 基調講演
 - 15：30 休憩
 - 15：40 パネルディスカッション
 - 16：40 会場との意見交換
 - 17：10 閉会
10. 内容

○主催者あいさつ

八千代市長 秋葉 就一

- ・高度成長期、人口の急増に伴い、大量に公共施設を建設したものが、21世紀に入ってから一斉に老朽化してきた一方で、東葉高速線が平成8年に開通したことにより、沿線に新しい公共施設を整備する必要があった。新しい公共施設の建設と既存の公共施設の大規模改修等の時期が重なり、既存の公共施設の大規模改修等が遅れる状況となった。

公共施設に関する現在までの八千代市の主な取り組みとしては、平成20年2月の「公共施設再配置等の方針」の策定をはじめ、昨年度には本日の基調講演及びコーディネーターをお願いしている根本祐二先生を含む公共施設再編に係る分野を専門とした3名の先生方による有識者会議を設置し、公共施設再編に係る提言書を本年3月に提出していただいた。

提言書の中で試算された数値は、今後40年間で大規模改修費用が約1,650億円、年平均見込みで約41億円、過去5年間において既存施設の更新や大規模改修に使われた費用が年平均約30億円と算出されたことから、現在ある施設の面積を27%減らすか、一世帯あたり約14,000円の負担増となる。また、来年度開館予定の中央図書館等の維持管理費を加えて再計算すると、27%の不足が35%に、一世帯あたり負担増が2万円を超えるとの分析がされ、その他これに対するいくつかの解決策についてもご提言をいただいた。

八千代市は人口が伸び続け、予想よりも歳入が小さくなるというリスクは、しばらくは発生しなかったが、東日本大震災をきっかけに人口の伸びが停滞し、それと共に一般財源の伸びも、第4次総合計画前期基本計画策定時の見通しを下回ることになった。また、昨年度末に有識者による財政診断をお願いしたところ、非常に厳しい指摘をいただいたことから、7月28日に財政リスク回避戦略を公表した。

財政収支の見通しでは、27年度は35億円の歳出超過となり、財政調整基金の取り崩しを想定すれば10億円前後差し引くことも可能であるが、9月補正等において歩道橋の改修等により財政調整基金が1億円減った他、今後の見通しは、2億円程度になる可能性もあるという厳しい情報もある。

この状況下で公共施設の再編に関する問題を、今生きている私達で、一定の解決策を考えていただくためのシンポジウムとして本日計画した。

○基調講演「切迫するインフラ老朽化問題

ー子どもたちのことを考えてあげられる市民になろうー

講師 東洋大学経済学部教授 根本 祐二 氏

- ・第1のピラミッドである1970年代の高度成長期に集中的に整備された学校などの公共施設や道路・橋などの土木インフラが老朽化し、事故も起きている。造り替える費用も貯蓄せず、公共施設の予算は削られ、第2のピラミッドを作ることができなくなった。第2のピラミッドを予想していなかったことが問題で、インフラ老朽化対策として、何もしなければ朽ちて危険であり、無理に借金をすれば財政破たんする、インフラを維持することを前提にした増税はできない、など出口がない。
- ・2014年度に国の方針が大きく転換し、全自治体に対して全てのインフラを対象とする、数十年先までの予算が足りるか計算する、足りなければ統廃合などとする手段をとる、とする計画(「公共施設等総合管理計画」)を3年以内に策定するよう求められている。
- ・公共施設の考え方については、廃止するものは廃止する、民間に渡せるものは渡す、市民で取り組めるものは取り組む、ホール等を他の自治体と連携できるものは連携する、一つの目的のために作るのではなく色々な目的を兼ねて複合的に造る、など全ての施設をどこかに割り当てることを八千代市も取り組むこととなる。
- ・公共施設面積削減の数値目標を掲げたさいたま市や、公共施設の一部を廃止した浜松市の事例、病院や科学館を近隣自治体同士で行っている広域化した事例、中学校に保育園・デイサービスを複合化、民間施設との一体化、民間施設に間借りするなど多機能化した事例、民間の力を使うなどのソフト化した事例を紹介。
- ・今までとは違う方法で市民が納得してくれるのかと心配されるかもしれないが、4つの市で、利用していない土地があったら売却する公的不動産、公民連携、統廃合などそれぞれについて賛成か反対かアンケートをとったところ、賛成多数という結果となった。同じことを八千代市で行っても同じ傾向になると思う。全体の状況を聞いて全ての施設がないとだめかと聞いたらそうではないというのが市民の一般的な意見である。
- ・最後にインフラ老朽化問題は全国共通であり、八千代市も例外ではない。最大の対策はインフラの量を減らすこと。人口が減少するのに量を維持する必要はない。できるだけサービスを落とさ

ずに、最大限インフラの負担を引き下げるには、民間の力を使うなどの工夫が必要。大事なのはサービスの中身。公共施設がなくても中身を達成する方法はいくらでもある。今までどおり、今まで以上を主張して、子どもたちに問題を先送りするようなことはやめよう。市民の見識、知恵そして汗が問われている。

○パネルディスカッション

根本氏をコーディネーターに、八千代市公共施設再編検討・検証委員会委員、行財政改革推進委員会委員、成人式プロジェクトメンバーをパネリストに迎え、「今後の公共サービスのあり方と実現手法」という題目で意見交換を行った。

コーディネーター 根本 祐二氏

パネリスト 八千代市公共施設再編検討・検証委員会委員長 朝倉 暁生 氏
八千代市公共施設再編検討・検証委員会委員 原田 三朗 氏
八千代市行財政改革推進委員会委員 齊藤 繁美 氏
平成 26 年八千代市成人式プロジェクトメンバー 木下 愛季子 氏
八千代市長 秋葉 就一

- ・市民の方々にこの深刻さを分かっていただくためには、もっと市民への説明をすることが第一である。その中で始めてハコモノではなくインフラの安全性を優先順位として、そこから公共施設問題の解決を図ったほうがよいと思う。(齊藤氏)
- ・公共施設については、現状を基本に更新する、あるいは現状を縮小して更新する、他の施設と統合して更新するなど選別の種別をもっと多様化し、現実にある施設の利用状況と財政上の問題を関連させて、評価・選別を合理的に策定し、それを公表し市民の同意を求める、といった手順が必要である。(原田氏)
- ・中央図書館の利用方法について、書籍を中央図書館の書庫に集約し、市内の地域図書館は新聞や雑誌などの閲覧施設で貸し出しや返却に特化する。市民に提供する書誌情報を充実したものによって、中央図書館・地域図書館をボランティアで運営することができる。(原田氏)
- ・必要な公共施設を図書館の使用しないスペースに入れるなど、少し考えればいろいろなことができる。例えば、公民館と図書館と文化施設をそれぞれ単純に更新するのではなく、財政負担も縮小できる新しいタイプの施設を考えていけば、新しい形の市となるのではないかと期待している。(原田氏)
- ・友人に公共施設についてどう思っているか聞いたところ、新川のプールを使っていないなら壊して新しいものにしてほしいなど、十数点の意見をいただいた。若い人は公共施設を学校帰りなどに利用することが多いので、公共施設は駅の近くにあったほうがよいと思う。(木下氏)
- ・削減率を立てる方法など、削減の方針をどのようにするかが一つのポイント。方針を立てる際には議論していくことが大事であり地域の合意形成も必要である。(朝倉氏)
- ・インフラの量だけで考えると質の問題も出てくる。バランスが大事である。(朝倉氏)
- ・公共施設の再編に関する基準について、早く策定し市民に分かりやすく公開する必要がある。基準さえしっかりしていれば、市民の判断材料になる。(木下氏)
- ・公共施設の再編は、市民の反対を無視してはいけない。公共施設の再編に関する基準を決めたときは情報を開示し、それを市民に合理的に説明して理解できるようにする。表現の仕方、子ども

からお年寄りまでわかるようなやり方で行うことにより、それぞれが八千代に対して興味を持ち、協力する気持ちがわき、豊かな八千代になると思う。(齊藤氏)

コーディネーターから市長に4つの質問があった。

1 市民への説明方法はどのように行うのか

→ ホームページをこまめに更新し、複雑なテーマであることからわかりやすい言葉やイラストを使いながら情報発信を行う。また、積極的に市民向けの報告会や意見を伺う会を行うなど、いろんな形で情報発信をしていきたい。

2 選別の基準をどのように作るか

→ 7地域の特徴に合わせた適用の仕方を考えていかなければならない。ワークショップの活用、検討・検証委員会の意見など総合的に勘案して全体的な方針づくりを急がなければならない。

3 どんな街をつくりたいか

→ 駅に近いところ以外にも最低限の施設やサービスも提供しつつ、南側の市街化区域内の公共施設の配置については、市民の利便性を考えれば駅に近いところという考え方は非常に重要だと思っているが、人口構成によっては何らかの公共施設を駅から少し遠くなったところにも残す、あるいは他の建物にその機能を入れるなど総合的に考えていかなければならない。

4 中央図書館について、ボランティアを活用し役割を見直して、スペースを減らし、そのスペースに別の施設を入れていくというアイデアが出たが、どのように考えているか

→ 国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用していることから、現段階では図書館や市民ギャラリーとして予定していたスペースに全く違う機能を入れることは難しい状況。現在図書館ワークショップを開催し議論していただいている。最終判断については今日の案も含めて検討したいと考えている。

[会場との意見交換]

5名の方から質問があった。

・ 提言書に係る数値(直近5か年費用年平均30億、将来の更新費用年平均41億)の確認
→ 総務省が出している計算ソフトに基づいて数値を出している。ルールに則って算出した結果、厳しいものとなった。楽観的な数値を入れればいくらでも楽観的な数値は出るが、それは無責任だと思う。(根本氏)

・ 中央図書館などに提言書が活かされていない

→ 昨年7月に市民説明会・意見募集を行い、財政への影響を始め、様々な検討をしてきた。その結果その他の事業の財源に影響しかねないということで、中止ができなかった。進めた結果、総合グラウンド分と合わせて地域の元氣臨時交付金を5億3千万円いただき、他の公共施設の改修工事などに充当したことなど、総合的に見ていただきたい。(市長)

- ・市街化区域の定義の確認

→市長の話は都市計画上の市街化区域と市街化調整区域の区分で、我々から出た話は、市街化区域の中の賑わいのある地域で、さらに集積の進んだ地域の話である。かみ合わないが、八千代には北側の大部分を占める市街化調整区域の中にも一部市街化区域があって、そこでは住民の要望がある。(根本氏)

- ・平成20年の方針策定後、市は5年間何もやってこなかったため、財政及び公共施設の更新問題に多大な影響を与えた。建てたばかりの農業交流センターも事業仕分けにかかってもおかしくない。本市の取り組みは真逆ではないか。納得できる説明をいただきたい。

→農業交流センターは、維持管理費の削減という公約を掲げている。指定管理者と協定を5年間結んでおり、制限がある中で見直しができるものはやっている。(市長)

- ・図書館の運営を民間委託やボランティアで行うという案はとても良い。一案として自治会やサークルに委託も考えられる。削減するのはいいことだが、図書館以外の施設も考えないのか。

- ・人件費の削減には、正規職員の給料を減らさなければならないが、どう思っているのか。

→可能な部分の削減は行っていく。ラスパイレス指数も下げた。現在、いろいろな施設の職員配置を見直しており、図書館ワークショップもその一例。仮に正規職員をその他の雇用形態に置き換えることができれば、今までいた正規職員も別の部署に配置する。また定年退職者が多いのでその分新規採用職員を抑えることができるので、かなりの金額を抑えることができる。(市長)

最後に、コーディネーターである根本氏が総括を行った。

提言書どおりに行かないこともある。もっともっと大きな問題もあるので、市民自身がやるべきことは一杯ある。市長を応援するのであれば市長である状態を維持するため選挙で当選させることも必要であるし、市議会議員を選んでいるのも市民。市民には公共施設の問題をしっかりと考えてくれる人を選ぶ責任がある。これからは、市民参加ではなく、市民自治である。そのような八千代市民であっていただきたい。